

# フィリピンにおける中等教育カリキュラム改革の特色と課題 シニア・ハイスクール・モデル事業の2事例の考察を中心にして

石 田 憲 一

## Features and Issues of Reform for Secondary Educational Curriculum in the Philippines

- Focused on the Two Cases of the Senior High School Modelling Program -

Kenichi ISHIDA

### Abstract

The purpose of this study is to clarify meanings of secondary educational curriculum in the Philippines focused on two cases of Senior High School Modelling Program.

In the country, the educational system was established under the influence of the United States of America. The secondary educational system was formed 4 years as secondary education. Recently, the government introduced a new system of secondary education. In 2012, within the framework of the K to 12 Basic Education Program, the period of the high schools was extended by 2 years. In 2016, the new students were enrolled in the senior high schools. For this preparation, the government had implemented the “Senior High School Modelling Program” since 2012.

In this research, in addition to the documents collected in the government, the information by interviews conducted at the Department of Education and the cases of the two modelling schools were analyzed.

Main findings of the study are as follows:

(1) The government decided to reform the curriculum because of the recognition of a need to adapt it to international level. At the senior high schools, “Core Subjects” were prepared for all students and “Applied Track Subjects” which were consisted of 4 tracks will be provided to them. This reform is very significant because all of the students can pursue their potential capabilities.

(2) Many national senior high schools will offer the track of “Technical Vocational Livelihood”. The curriculum is very practical including the courses in private companies in the communities. These changes will require new roles of teachers not only teaching but also coordinating with various agencies in the communities.

(3) Compared with national senior high schools, private senior high schools have more academic

tracks.

It should be noted how the government will fairly realize the potentials of all students in the country.

**キーワード：**中等教育制度 カリキュラム フィリピン シニア・ハイスクール

## はじめに

本研究では、現在、進められているフィリピンの中教育カリキュラムの改革について分析、考察し、特に第二次世界大戦後からのカリキュラムの推移と照らし、その特色と課題を明らかにする。

フィリピンでは米国支配下のもと、初等教育 6 年、中等教育 4 年、高等教育 4 年の学校制度が形成された。1901年の法律第74号により、教育省の設置、無償初等教育の実施等が定められ、中央集権的な教育制度が整えられた。中等教育制度も、スペイン統治下の政策とは対照的に大衆に開かれた。しかし、初等教育の普及で財政的な余裕がなく、中等教育については、国は教員給与や教科書代の支給等から手を引き、州が責任を担った (Ishidro 1949, pp.129-130)。第二次世界大戦後もこの構造に変化はなく、公立ハイスクール (high school、以下、HS) では、財政的理由で教員の給与が低水準で、十分な資質のある教員を確保できず、教育の質が問題となっていた (The Constitutional Commission of 1986, 1986, p.189)。1988年の公立中等教育無償法の制定にいたり、公立 HS は国立化され、財政的な安定が図られたのである (石田2005, pp. 33-44)。

また、HS では、多くの生徒の将来への準備のため、職業教育の導入は、早くから大きな課題であった。1957年には「2 - 2 プラン」が導入され、普通 HS で、最初の 2 年間で共通コース、後の 2 年間で進学コースと就職コースの 2 つに分けることが試みられている。

こうした取り組みは、第二次世界大戦後、米国の教育政策の原理により、単線型の中等教育制度を構築し、新制中学校設立当初の職業科や近年では高校での総合科の導入、中高一貫校の設置の議論にいたるまで、大衆化した中等教育カリキュラムを、社会のニーズと個々の生徒にどう対応させるべきか模索している我が国と課題を共有する。個別化、個性化が進む中で、共通教育内容と選択教育内容の関連のあり方、高校教育での共通教養の位置づけの見直しが問われる我が国において (山口2006, p. 37) グローバル化に対応しつつ、カリキュラムを模索するフィリピンの改革を考察することは意義がある。

今日、フィリピンでは、中等教育を 4 年制から 6 年制とし、HS のみでの中等教育を、4 年間のジュニア・ハイスクール (junior high school、以下、JHS) と 2 年間のシニア・ハイスクール (senior high school、以下、SHS) での 6 年間の義務教育とする改革が進んでいる (図 1)。この計画は、2012年に「幼稚園生から12年生 (小学校 6 年と HS の 6 年の計12年) までの基礎教育プログラム (K to 12 Basic Education Program) 以下、K - 12プログラム」の枠組みで、JHS の 1 年生を対象に始められ、2016年度にはその生徒が SHS へと進む。2013年に「基礎教育拡充法」が、ベニグ

ノ・アキノ大統領のもと制定され、「K-12プログラム」が法的に位置づけられた<sup>1</sup>。また、教育省は2016年に先立ち、2012年からは SHS モデル事業を実施している。

新設の SHS では、生徒が共通して学ぶ「中心教科」(Core Subjects)と、4領域から選択する「専攻教科する進路教科」(Applied Track Subjects)がある。また、フィリピンには HS において各年度、一定の単位を修得できない場合に生徒の留年制があり、さらに中等教育の卒業時に全生徒が全国中等教育能力試験を受け、その結果が第4学年の最終成績の20%に参入される等(中井/北村2013, pp.96-97) 厳格な評価が行われている。こうした仕組みは、中等教育改革後も継続される(Southeast Asian Ministers of Education Organization、以下、SAMEO 2012, p.27)。なお、フィリピン政府は、私立の SHS 進学を希望する生徒についても<sup>2</sup>、上限を設け教育ヴァウチャー制度の利用ができるようにする予定である(DepEd 2016a)。

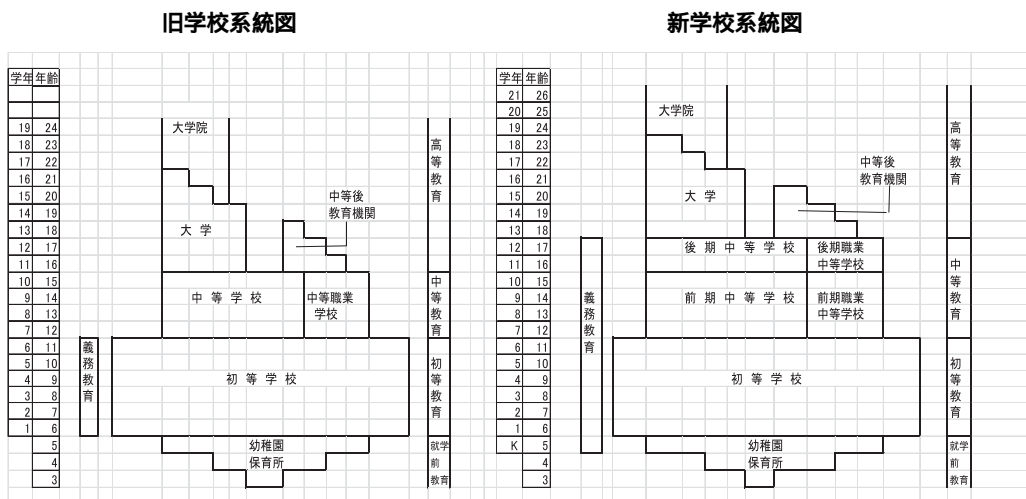


図1 フィリピンにおける新旧学校系統図

(注) 旧学校系統図は、市川1999, p.217に基づいて筆者が作成。新系統図は DepEd 2012a, p.13および、2014年10月15日、筆者が教育省訪問時に得た情報から作成。文中では、中等学校をハイスクール(HS)、前期中等学校をジュニア・ハイスクール(JHS)、後期中等学校をシニア・ハイスクール(SHS)と記した。

フィリピンの中高等教育機関は、「K-12プログラム」実施まで HS のみであり、大きく普通 HS と、職業技術 HS の2つに分かれ<sup>3</sup>、どちらも教育省が管轄している。普通 HS 数(2012年度)は12,878校(そのうち国立 HS は7,748校、私立 HS は5,130校)で<sup>4</sup>、職業技術 HS は全て国立で282校ある(DepEd 2015, p.30)。このように、普通 HS 数の割合が全体数の95%以上と高い。こうした状況から、本研究では特に国立普通 HS のカリキュラム改革に焦点をあてる。それで中等教育カリキュラムの改革の柱が理解できると考えるからである。なお、中等教育の純就学率は64.61%、中等教育修了率は74.81%である(2012年度)(DepEd 2013)。

本研究では、現地で収集した一次資料に加え、教育省中等教育政策担当者、SHS モデル事業対象校であるリバ市の A 国立普通 HS (以下、A 校)および、パコロド市の B 国立普通 HS (以

下、B校)のプログラム担当者へのインタビュー結果も、分析対象とする<sup>5</sup>。

フィリピンでの先行研究では、各政策時期での具体的な中等教育カリキュラムを検証した、微視的分析を試みたものは見られるが(Lleno 1992; Umali 2009) 戦後教育政策の展開の中での位置づけといったマクロな視点での分析が不十分である。また、我が国の先行研究は、概説の段階である(中井/北村2013, pp. 92-114)。以上の先行研究の限界をふまえ、本研究を進める。

## I 第二次世界大戦後の中等教育カリキュラム改革

米国統治下の中等教育カリキュラムは、英語、ラテン語、歴史、数学等のアカデミック中心型であった(Fresnoza/Casim 1964, p.180)。当時は、政府内で働く公務員、商人、教員の養成機関の性格が強く(The Board of National Education 1958, p.153) 社会のニーズもあり問題はなかった。しかし、こうした人材が満たされると、教育省は普通 HS でも職業教育を導入すべきと考え、アカデミック教科と職業科とを組み合わせたカリキュラムを実験的に作成し、1941年に公立普通 HS に導入した(The Board of National Education 1958, p.154)。しかし、同年は日本軍がマニラに侵攻した時と重なり、HS の閉校が相次ぎ、教育現場は混乱に陥ったのである。なお公立の職業 HS の設立は、米国統治期当初、マニラに商業学校、工芸学校、中部ルソンの農業学校が設置されるにとどまった(林1976, p.153)。中里(1993, p.176)によれば、「職業教育は、ほとんど無視された。産業がないところ、すなわち需要がないところに職業中等学校はつくる必要がないというのが、アメリカの考え方」であった。また、米国以前の宗主国、スペイン支配から得た肉体労働の蔑視(中里1993, p.174)、職業教育への抵抗感(長濱2006, p.201)も職業教育の拡充を阻んだとされる。

戦後の中等教育は、劣悪な経済的条件で、すべての普通 HS は、アカデミック中心カリキュラムしか与えられなかった(中里1993, p.185)。職業教育を行う十分な施設、設備の確保が困難だったからである。しかし、アカデミック偏重のカリキュラムのもたらす弊害是正のために、1957年には普通 HS で「2 - 2 プラン」が開始され、1974年まで続けられている。また、1963年には、職業教育局が文部省に設けられ、1964年には196校であった職業 HS は、1974年には280校にまで増加された(中里1993, p.185)。さらに1960年代は、ベドロ・オラタにより設立されたバランガイ・ハイスクール(Barangay High School、以下、BHS)が全国に広がった時期でもある。この学校は地域住民の相互扶助で運営され、生徒は養豚や養鶏等の「生産活動プログラム」に取り組み、それで得た収入が授業料の一部にあてられた(石田1995, p.49)。BHS に関する法律は、1960年代、70年代に整備され、国も積極的に支援した。

このように1960年代、政府は職業教育に力を入れた。しかし「2 - 2 プラン」は、財政的基盤の弱さと施設の不足、職業教育に対する親の反対から失敗に終わった(中里1993, p.186)。親が期待したのは就職ではなく進学だったからである(中里1993, p.186)。1973年の教育課程改訂では、進学コース、就職コースの区分が廃止され、4年間の共通のカリキュラムとなり、一部で進

学関係、就職関係の教科選択が行われる形になった。原則として全生徒が共通カリキュラムを履修する形は2012年のカリキュラム改訂まで継続した。職業関連の教科は1989年カリキュラムで「技術・家庭」という名称となり各学年で週400分とされたが、2002年基礎教育カリキュラムでは各学年、週当たり240分と縮減された(中井/北村2013, p.99)。それは、1970年代から、アカデミックなカリキュラムに比重が置かれたからである。なお1960年代から急速に普及したBHSは、施設や設備の面で水準が低く、教員の給与も十分に払えないところもあった(石田1994, p.279)。1988年に公立中等教育無償法制定の背景には、当時、公立HSの2分の1を占めていたBHSへの問題意識が議員にあったためである(石田2005, p.37)。この法律で、教員給与が安定し、良質の教員が雇用できたことで公立HSのレベルは引き上げられた。しかしなお、1990年代の学力テスト実施で基礎学力の低迷が明らかとなり、特に、英語、理科、数学は、5割以下の達成度であった(中井/北村2013, p.101)。そのため2002年の基礎教育カリキュラムでは、「マカバヤン」という総合科目を導入し、浮いた授業時数を主要教科へ振り分けられ(中井/北村2013, p.101)数学、英語の時間数が週100分、増やされた。

このように普通HSのカリキュラムは、1960年代に一時期、職業教育の拡充が試みられるも、それ以外の期間はアカデミック教科を重視する政策がとられ、職業HS数は、1960年代と同じにとどまった。このように、中等教育制度全体で、職業教育面が弱いという問題が内在化していたのである。

## Ⅱ 中等教育カリキュラム改革の動向

### 1 「基礎教育拡充法」(共和国法10533号)の制定

「基礎教育拡充法」は、2013年5月15日に制定された。それにより、「K-12プログラム」は法的に位置づけられた。既に1987年憲法、1988年公立中等教育無償法で中等教育の目的やカリキュラムの方針について、職業教育および大学進学のための教育を行うこと、人権を尊重した教育を施すこと、国を愛する心を育てること等、記されていたが、「基礎教育拡充法」では、次のことが新しく示された。HSが、生徒に芸術やスポーツの機会、起業家としての雇用、大学、職業への準備の機会を与える場となるよう、教育目標が広げられたこと(同2条)。中等教育が義務教育とされたこと(第4条)。教育省が「高等教育委員会」(Commission on Higher Education: 以下CHED)、「技術教育技能開発庁」(Technical Education and Skills Development Authority: 以下、TESDA)と連携すべきことが示されたこと(第5条)。進路指導、カウンセリング、定期的なキャリア教育の必要性が示されたこと(第9条)である。

なお法案は、上院のレクト議員(自由党)より2011年2月議会に提出後、2年間審議され、賛成多数で推移したが、次のような反対意見があった。「基礎教育の年数ではなく、教員の不足や一教師あたりの生徒数が多すぎるからこそ問題である(上院ナショナルリスタ党 トリラネス議員)(Senate 2012, p.116)」。『K-12プログラム』は、1950年代に導入された「2-2プラン」と

同じにすぎない(下院青年党 パラティノ議員)(House of Representatives、以下 H.R.2012a, p.11)。  
「大きな産業を促進するような具体的な計画を示してはならず、青少年に高度な技術や技能を身に付けさせるものではないし、世界銀行やアジア開発銀行の処方箋と同じで、フィリピンの教育システムを、グローバル化での外国からの投資に依存させる(下院ガブリエラ女性党 イラガン議員)(H.R.2012b, p.15)」。それに対して、政府関係者、オカンボ議員(下院自由党)を中心に、法案の正当性が指摘された。その中でもオカンボ議員は「2 - 2 プラン」が職業技能教育しか含まなかったのに対し、「K - 12プログラム」は生徒の能力、興味を基礎として多くの選択を準備するものであると、その意義を強調した(H. R.2012a, p.11)。

## 2 教育省が示した「K - 12プログラム」の必要性

政府が「K - 12プログラム」で中等教育を6年にしたのは、国際的に自国の生徒の学力が低いと認識したためであった。例えば、2003年のHSの2年生を対象とした「国際数学・理科教育調査」(Trends in International Mathematics and Science Study: 以下 TIMSS)では、フィリピン人の点数は科学が377点で46参加国中43位、数学が378点で38参加国中、34位であった(DepEd 2010, p.3)。教育省は、国際学力テストの生徒の点数が低いのは、課題に対し生徒の学びの時間が足りないからだとした(DepEd 2012b, p.1)。この点は、「東南アジア教育大臣機構」(Southeast Asian Ministers of Education Organization: 以下 SEAMEO)が設置する「東南アジア教育革新・教育技術センター」(SEAMEO Innovation and Technology)の研究でも確認され、フィリピンの基礎教育カリキュラムは、ブルネイ、マレーシア、シンガポールと比べても過密で、特に数学、言語、理科では顕著だと分析した(DepEd 2012b, p.1)。教育省は、この計画の導入で、学力を身につける時間、教科外活動や地域での活動の時間が十分に与えられ、アカデミック教科の学習負担が軽減され、就労に必要な学力と技能が身につくとした(DepEd 2012b, p.1)。さらに、HSの卒業生は、就職の準備ができておらず、多くの基礎教育修了者は就職するには年少すぎ、大学進学しない者は失業状態になるとする(DepEd 2012b, p.1)。また、「ワシントン協定」(Washington Accord)では、12年間の基礎教育を、技術職として認定される条件とし、「ボローニャ・プロセス」(Bologna Process)は、12年間の教育を、ヨーロッパ諸国では大学入学及び就職に際に求めており、10年間という基礎教育の短さは、フィリピン人の海外での評価を低くしているとする(DepEd 2012b, p.1)。

## JHS と SHS の新カリキュラム

表1は、新JHSと旧HSカリキュラムである。旧カリキュラムと比べ、新カリキュラムは、英語、数学、社会が60分減、理科が120分減で、全体として、週当たり250時間から360時間少ない。これは、余裕ある時間配分にするという方針に沿うものである。なお、教科は旧カリキュラムのままだが、旧カリキュラムでは、「社会」「技術・家庭」「音楽・美術・体育・保健」「価値教育」を「マカバヤン」という1つの教科に統合していたのに対して、新カリキュラムでは、それがな

表1 新 JHS と旧 HS のカリキュラムの週間授業時間数(分)

2012年基礎教育カリキュラム(新)

学年 教科	I - IV
フィリピン語	240
英語	240
理科	240
数学	240
社会	180
技術・家庭	240
音楽・美術・体育・保健	240
価値教育	120
計	1740

2002年基礎教育カリキュラム(旧)

学年 教科	I - III	IV
フィリピン語	240	240
英語	300	300
理科	360	360
数学	300	300
マカバヤン 社会	240	240
技術・家庭	240	240
音楽・美術・体育・保健	240	300
価値教育	60	120
計	1980	2100

(注) 2002年基礎教育カリキュラムは、DepEd 2002, p.4を基に、2012年基礎教育カリキュラムは DepEd 2012 c, p.8を基にして、それぞれ作成した。

くなっている。

SHS は、生涯学習に必要な力を身につけさせ、仕事や高等教育の準備、中級レベルの技能の開発、起業家精神の涵養が行われる学校とされた (Government of the Philippines 2012, p.2)。表2の通り、全生徒が学ぶ共通教科として「中心教科」がある。また、進路に応じ選ぶ「専攻する進路教科」が用意され、その中には「アカデミック」「職業技能」「スポーツ」「芸術とデザイン」の4領域が考えられた (Ocampo 2014, p.16)。「アカデミック」には、「経理・ビジネス・経営 (Accountancy Business and Management)」「人文学・社会科学 (Humanities and Social Sciences)」「科学技術・エンジニア・数学 (Science, Technology, Engineering and Mathematics)」「総合教養 (General Academic Strand)」の4つのコース (strand) がある<sup>5</sup>。

表2 SHS で生徒が学ぶ31教科の構造

15 中心教科	16 専攻する進路教科	
	7 共通教科	9 専門教科

(注) Ocampo 2014, p.19を基に筆者が作成。

これらの4つの領域やコースは、全 SHS で設置されるわけではなく、地域の資源や生徒のニーズに合わせ提供される (Presidential Communications Development & Strategic Planning Office 以下、PCDSPO 2012, p.9)。「専攻する進路教科」を生徒は16教科履修する。このうち、7教科が4つの各領域に共通して置かれる「共通教科 (Contextualized Subjects)」、9教科がそれぞれの領域ごとに置かれる「専門教科 (Specialization Subjects)」である。なお、専門教科については「職業技能」の領域では JHS から始められることになっている。また「職業技能」では内容ごとに各種の TESDA の資格取得が目指される。

「中心教科」として生徒は表3の通り、合計31教科を学ぶ（1教科は80時間）。その中には「言語」「人文学」「コミュニケーション」「数学」「自然科学」「社会科学」「哲学」「保健体育」の8つの学習領域が設置されている（Ocampo 2014, p.20）。さらに、8つのそれぞれの領域について、教科が設定されている。表3に示す15教科すべてがSHSで必須である。一教科は、80時間予定されており、週当たりには換算すると2時間である。

「専攻する進路教科」の4領域それぞれの共通教科は、「学問および専門分野での英語」「実際的研究」「フィリピン語での筆記」「力量形成のための技術」「起業家精神」「研究プロジェクト」の7教科からなる。「実際的研究」は、批判的能力、問題解決力の向上を、「力量形成のための技術」は情報コミュニケーション技術の修得を、「起業家精神」は自らビジネスができるよう計画の立て方を、それぞれ学ぶ教科である（DepEd, 2016b）。専門教科は、「アカデミック」「スポーツ」「芸術とデザイン」「職業技能」の4領域のそれぞれに置かれる専門性の高い教科である。生徒は「適性テスト」「職業興味検査」等の検査を受け、自らコースを選択することが支援される（PCDSPO 2012, p.9）。また、選んだ進路での実際の経験のため、実地訓練も予定され、収入を得る機会も与えられる（PCDSPO 2012, p.4）。「中心教科」や「専攻する進路教科」の教員は、新たな専門の教員の雇用や、現在のHSの教員が研修を受けることで用意される（Government of the Philippine 2012, p.10）。教育省は、特に移行期では現在の高等教育機関の教員のSHSでの活用を考えている（Government of the Philippines 2012, p.10）。また、SHSの建物は、既存の国立HSや、

表3 SHSにおける「中心教科」の学習領域、教科および年間あたりの授業時間数

学習領域	教科	時間数
言語	口頭によるコミュニケーション	80
	読み書き	80
	フィリピンの言葉と文化	80
	様々なテキストの研究	80
人文学	21世紀のフィリピンと世界の文学	80
	各地域の芸術	80
コミュニケーション	メディアと情報リテラシー	80
数学	一般数学	80
	確率・統計	80
自然科学	地学と生物学	80
	物理	80
社会科学	個人の発展	80
	社会と文化の理解	80
哲学	人間の哲学の導入	80
保健体育	保健体育	80
	<b>中心教科の合計時間数</b>	<b>1200</b>
	<b>「専攻する進路科目」の合計時間数</b>	<b>1280</b>
	<b>合計の時間数</b>	<b>2480</b>

（注）Ocampo 2014, p.20を基に筆者が作成した。



私立 HS の活用が検討されている (PCDSPO 2012, p.8)。なお、2016年度から、5902校の国立 HS、4500校の私立 HS(大学・短大付属 HS を含む)で、SHS のカリキュラムが提供予定である (DepEd 2016c)。国立 SHS の「専攻する教科」で、「アカデミック」を提供する学校数は4535校、「職業技能」は4558校、「芸術とデザイン」は113校、「スポーツ」は99校である<sup>7</sup>。

## 地域における SHS のモデリング事業の実態

2016年度から全国で SHS のカリキュラムが始められるに先立ち、18の地方の28校(内、普通 HS は14校)でモデル事業が行われてきた (DepEd 2012d, p.1)。以下、リパ市の国立普通 HS の A 校、バコロド市の国立普通 HS の B 校のプログラム担当者に行ったインタビュー調査の結果を述べる。

### 1 国立普通 HS、A 校のモデル事業の実態と今後の予定

リパ市は、マニラ首都圏から南に約80キロ離れ、カラバルソン地方の中心に位置し、人口は283,468人(2010年の統計) 72のバラングイから成る (Philippine Statistics Authority 以下、PSA 2012a, p.16)。中心産業は農業で、コーヒー、ココナツ、胡椒等が主な作物である (City of Lipa, 2014)。A 校はリパ市西部、ピナントングランというバラングイにあり、住民は2,908人である (2010年の統計) (PSA 2012a, p.15)。

A 校はモデル事業の対象として、2012年6月に、SHS の1年生54名(男子40名、女子14名)を受け入れた。「専攻する進路教科」では「職業技能」が教育省より指定され、コーヒー豆の栽培からコーヒーの抽出までを行うコーヒー関係の専門家の養成が計画された。コーヒーには、「カペン・バラコ」(kapeng barako) と名付けられ、フィリピン語で「強いコーヒー」を意味する。実地訓練は、「リパ・コーヒー・アカデミー」という業者と提携している。モデル事業は、1期のみで2014年3月に修了した。このプログラムを修了した生徒は24名(男子17名、女子7名)であった。そのうち、5名の修了生(男子3名、女子2名)が、A 校のパートナーである企業に就職した。他の修了生は、マニラ首都圏をはじめ、バタングラス州内の町で、コーヒーとは関係ない仕事に就いている。

プログラム担当者が計画の実施で困難なのは「資金不足」と「カリキュラム作成の難しさ」であった。そのため訓練に必要な作業室や設備が設置できていない。プログラム担当者は英語科専門の教員で、ネット上で情報を収集し、カリキュラムを作成しているが、十分な知識がなく難しいとのことであった。入学者のうち、プログラム修了時には24名(退学者は30名)であった理由は「多くの生徒が貧困な家庭から来ており、親を助けるため、仕事を探さなければならず退学せざるを得なかった」とのことであった。

A 校は「専攻する進路教科」について、インタビュー時には「職業教育」のみ開設予定であったが、その後「アカデミック(総合教養)」が加えられている (DepEd 2016c)。なお「職業技能」

では、コーヒー関連の人材養成を続けつつ調理関係のプログラム導入を検討している。

A校を含めリバ市には国立普通HSが8校あり、複数コース開設の学校を含め「職業技能」は7校、「スポーツ」は1校、「アカデミック」としては「総合教養」は6校、「経理・ビジネス・経営」は2校、「科学技術・エンジニア・数学」は2校、「人文学・社会科学」は1校で、開設予定である（DepEd 2016c）。なお、国立普通HS以外の普通HS（私立および大学付属HS）はリバ市に25校あり（2校以外は私立）。最も多いのは「経理・ビジネス・経営」で16校、次いで「科学技術・エンジニア・数学」で14校である（DepEd 2016c）。「職業技能」は10校開設予定である（DepEd 2016c）。

## 2 国立普通HS、B校のモデル事業の実態と今後の予定

バコロド市は、マニラから南へ590キロ、飛行機で約1時間、ネグロス島の西に位置し、西部ビサヤ地方の中心都市である。人口は、511,820人（2010年）。バランガイ数は61である（PSA 2012b, p.124）。B校は、バコロド市の中央のタクリング（taculing）というバランガイにあり、36,668人が居住している（PSA 2012b, p.125）。

ネグロス島全体で砂糖きびの栽培、砂糖の生産が主要な産業として位置づけられてきたが、1985年には砂糖の価格が暴落し、経済的な危機を経験し、その後、1987年末から、エビの養殖、家畜業、果物、野菜の栽培など第一次産業が多角化された（Provincial Government of Negros Occidental 2016）。また近年では米国をはじめ、外国からのコールセンターを誘致するなど、情報化社会に適応した産業の育成が進められている。

B校ではモデル事業を1年前倒し、2011年6月に始めたが、プロジェクト参加が募られた時、バコロド市長が名乗りをあげたのがきっかけである。モデル事業では「専攻する進路教科」の「職業技能」で、コールセンターでの人材養成のプログラムが作成された。担当者はこれまで幼稚園教諭、コールセンタースタッフでの職歴がある。2013年3月には23名（内、女子15名）、2014年3月には18名（内、女子12名）、2015年3月には19名（内、女子10名）の修了生を出し、現在4期目である。その全員が、コールセンターに就職している。なお、2015年3月に19名修了した生徒の学年では、修了までに10名が退学した。B校では、2016年度の本格的導入時に、「専攻する進路教科」として、「職業技能」「スポーツ」「科学技術・エンジニア・数学」「経理・ビジネス・経営」「人文学・社会科学」の5つを開設予定である。なお、「職業技能」はコールセンターの人材養成を続けながら、溶接、車両関係、大工、情報通信の各人材養成の4部門の開設を目指している。

バコロド市にはB校を含め、国立普通HSは20校ある。領域、コースの複数開設を含め「職業技能」は18校、「スポーツ」は1校、「アカデミック」では、「総合教養」5校、「経理・ビジネス・経営」4校、「科学技術・エンジニア・数学」2校、「人文学・社会科学」8校で、それぞれ開設予定である（DepEd 2016c）。なお、国立普通HS以外の普通HS（私立および大学付属）はバコロド市に29校あり（全て私立）。開設される領域、コースで最も多いのは「経理・ビジネス・

経営」で21校、次いで「職業技能」18校、「総合教養」15校、「科学技術・エンジニア・数学」14校、「人文学・社会科学」13校となっている（DepEd 2016c）。

## 考察とまとめ

フィリピンでは、中等教育改革により中等教育が4年制から6年制となり義務教育として位置づけられた。その背景には、カリキュラムを国際水準に合わせる必要性を国のリーダーが認識したことがある。カリキュラムでは、JHSの授業時数が旧カリキュラムと比べ縮減され、ゆとりをもって生徒が学べる環境が目指された。また、SHSでは、共通して生徒が学ぶ科目（中心教科）選択する領域・教科（専攻する進路教科）が設けられた。各HSは、地域のニーズや資源をもとにプログラムを計画することとなった。さらにヴァウチャー制度が導入され、私立SHSへの進学を望む生徒には可能になった。これまで無償レベルであった中等教育を義務制に高め、生徒の学ぶ権利の保障を明確化したこと、約40年ぶりに生徒が各々の特徴や希望に合わせて選ぶカリキュラムになったことの意義は大きい。

この改革により、国立SHSのカリキュラムが提供される学校数は5902校にのぼる。一連の改革は、これまでアカデミック中心であったSHSのあり方を大きく変える。国立SHSの「専攻する進路教科」では「職業技能」を提供する学校が最も多い。そのカリキュラムは地域の企業における長期間の研修を含め、実践的である。こうした変化は教師や学校のあり方の見直しを求めている。カリキュラム担当の教員は地域の住民、企業の協力関係を構築し、よりよいプログラム開発が必要となる。調査した学校の「職業技能」カリキュラムでは、就職につながる十分なスキルが身につくものもあれば、そうでないものも見られた。地域のニーズ、十分な所得と結びつくカリキュラムをどのように計画するのか、教員のスキル向上とあわせて大きな課題である。また、多様な進路選択から自らの進路を選べる生徒を育てるには、教師や学校全体のサポート体制が欠かせない。こうした新たな力が教師、学校に求められている。

また、調査したSHSモデル事業で中退率が高かった理由に、生徒が家族を経済的に助ける必要性からとの答えがあった。生徒が学びに専念できるよう、家庭の所得向上のための施策が、特に義務制との関係から必要である。さらに、私立SHS、国立SHSで提供されるカリキュラムでは違いが見受けられる。国立SHSが提供する「専攻する進路教科」は、「職業技能」が多い。それに対して私立SHSでは「アカデミック」に力を入れているところが多い。大学進学には「アカデミック」の充実したところが有利にならないか。生徒個人の人々の可能性を考えたとき、所得の格差が選択幅の格差につながらないか。ヴァウチャー制度が使えるとしても限度額が存在する。

個々人の生徒の可能性を、フィリピン政府はどう実現しようとしているか、今年6月からのSHSのスタート以降も、注意深くみていく必要がある。

## 註

- (1) 「基礎教育拡充法」の正式な法律名は、「基礎教育の年数を増やし、カリキュラムを拡充するとともに、財源を充てる法律」“An Act Enhancing the Philippine Basic Education System by Strengthening Its Curriculum and Increasing the Number of Years for Basic Education, Appropriating Funds Therefor and for Other Purposes”である。
- (2) フィリピンでは1989年の共和国法第6728号で、教育ヴァウチャー制度がすでに HS で導入されていた(中井/北村2013, p95)。
- (3) フィリピンの HS には、その他にフィリピン芸術ハイスクール(Philippine High School for the Arts)(教育省管轄)とフィリピン科学ハイスクール(Philippine Science High School)(科学技術局省管轄)がある。
- (4) 教育省の表記で public を「国立」、private を「私立」とした。前者を「国立」としたのは、公立中等教育無償法制定の過程をふまえ「公立」とした場合の意味の不明確さを避けたためである。なお、公立大学付属 HS は、public に含まれる(Department of Education 以下、DepEd 2013)。
- (5) インタビューは、教育省で2013年8月22日、2014年10月15日に行った。A校では2013年8月22日に行い、それ以来、Eメール、書簡等で質疑応答を継続してきた。B校では2015年8月17日に行った。A校、B校を調査対象としたのは、それぞれが「専攻する進路教科」で「職業技能」のカリキュラム開発で、異なるプログラムを計画していることによる。なお、バランガイとは行政の最小単位を意味し、通常30~100世帯からなる。もともとはバリオとの名称であったが、この言葉が外来語であるとの理由で、スペイン植民地以前の政治単位であったバランガイに名称変更された(中川, 1983, p. 27)。
- (6) 「アカデミック」のコースには当初、「総合教養」がなかった。しかし、多くの生徒が、HS 入学後、進路選択を迷う可能性が指摘され、このコースが作られた(Geronimo 2013)。このコースは、人文学、社会科学、経済学等、他のコースの要素が入れられてある(Geronimo 2013)。
- (7) 2015年7月17日付の筆者宛の教育省職員からのメールでの情報提供による。

## 引用文献一覧

- 石田憲一(1994)「フィリピンにおけるバランガイ・ハイスクールに関する研究Ⅱ」『教育学研究紀要』第40巻第1部、中国四国教育学会編、pp. 278-282
- 石田憲一(1995)「フィリピンにおけるバランガイ・ハイスクールの設立過程に関する考察」『比較教育学研究』第21号、pp. 49-59
- 石田憲一(2005)「フィリピンにおける無償中等教育法の制定過程に関する考察」『純心人文研究』第11号、長崎純心大学人文学部、pp. 33-44
- 市川誠(1999)『フィリピンの公教育と宗教』東信堂
- 中井俊樹、北村友人(2013)「第4章 フィリピン - 中等教育拡大に伴う質的課題」『アジアの中等教育改革 グローバル化への対応』(馬越徹 大塚豊編) 東信堂、pp. 92-114
- 中川剛(1983)『海洋型アジア文化の基層』勁草書房
- 中里彰(1993)「第10章 フィリピン 植民地的状況からの脱却をめざして」『現代アジアの教育』(馬越徹編) 東信堂、pp. 171-193
- 長濱博文(2006)「第13章 フィリピンの教育計画」『現代アジアの教育計画 下』(山内乾史、杉本均編) 学文社、pp. 185-204
- 林俊昭(1976)「第7章 フィリピンにおける職業教育」『現代アジアの教育課題』(河野重男、新井郁男編) アジア経済研究所、pp. 152-176
- 山口藏(2006)「1 論考編 教育課程からみた高校改革」『高校改革がわかる本 その歴史とこれからの展望』(月刊高校教育編集部編) 学事出版、pp. 31-38
- City of Lipa, (2014) *City Profile* (<http://lipa.gov.ph/about-lipa/city-profile/> 2016年3月8日閲覧)
- DepEd (2002) *DepEd ORDER No.43, s.2002*
- DepEd (2010) *Discussion Paper on the Enhanced K+12 Basic Education Program*
- DepEd (2012a) *K to 12 Toolkit*

- DepEd (2012b) *K to 12 Basic Education Program*
- DepEd (2012c) *Enclosure No.1 to DepEd Order No.31*
- DepEd (2012d) *Enclosure No.2 to DepEd Order No.71*
- DepEd (2013) *Facts Sheet* ( <http://www.deped.gov.ph/sites/default/files/datasets/2013/factsheetOct252013.xls> 2016年3月20日閲覧 )
- DepEd (2015) *Philippine Education for All 2015 Review Report*
- DepEd (2016a) Voucher Program ( <http://www.deped.gov.ph/k-to-12/faq/voucher-program> 2016年3月6日閲覧 )
- DepEd (2016b) Senior High School Applied Track Subjects ( <http://www.deped.gov.ph/k-to-12/curriculum-guides/Applied-Track-Subjects> 2016年3月20日閲覧 )
- DepEd (2016c) *List of Senior High Schools* ( <http://www.deped.gov.ph/k-to-12/shs?search> 2016年3月6日閲覧 )
- Fresnoza, Florencio P. and Casim, Canuto P. (1964), *Essentials of Philippine Education System*, Abiva Publishing House, Inc
- Government of the Philippines (2012), *K to 12 Basic Education Program*
- Geronimo, Jee Y Rappler (2013) “DepEd proposes liberal arts strand for senior high school” *Rappler.com* ( <http://www.rappler.com/nation/46181-deped-liberal-arts-senior-high-school> 2016年3月15日閲覧 )
- H.R. (2012a) *Congressional Record*, vol.1, no.24
- H.R. (2012b) *Congressional Record*, vol.2, no.31
- Ishidro, Antonio (1949) *The Philippine Educational System*, Bookman INC.
- Lleno, Vicente Rabino (1992) “Implementation of the Secondary Education Development Program and Performance of Students in the Technical-Vocational Schools in the Bicol Region”, Unpublished Dissertation, Bicol University.
- Ocampo, Dina S. (2014) *The K to 12 Curriculum*, p.16( <http://www.slideshare.net/fullscreen/andrewgonzalezii/k-to-12-curriculum-for-ceap-nbec-usec-ocampo-28-jan-2014/1> 2015年3月3日閲覧 )
- PCDSPO (2012) *The K to 12 Basic Education Program*
- PSA (2012a) 2010 Census of Population and Housing: Batangas ( <http://psa.gov.ph/sites/default/files/attachments/hsd/pressrelease/CALABARZON.pdf> 2016年3月11日閲覧 )
- PSA (2012b) 2010 Census of Population and Housing: Bacolod City ( <https://psa.gov.ph/sites/default/files/attachments/hsd/pressrelease/Western%20Visayas.pdf> 2016年3月11日閲覧 )
- Provincial Government of Negros Occidental (2016) *History of Negros Occidental* ( <http://www.negros-occ.gov.ph/about-negros-occidental/history-of-negros-occidental> 2016年3月11日閲覧 )
- Senate (2012) *Congress of the Philippines Senate Records and Archives Service*
- SEAMEO (2012) *K to 12 Toolkit*
- The Board of National Education (1958), *General Educational Policies*, Phoenix Press INC
- The Constitutional Commission of 1986 (1986) *Republic of the Philippines, Record of the Constitutional Commission 1986*
- Umali, Severino E. (2009) “An Evaluation of Technology and Livelihood Education Program among Selected Secondary Schools in the National Capital Region (NCR)”, Unpublished Dissertation, Polytechnic University of the Philippines.

( 2016年10月11日 受理 )